

# こんにちは

## 日本共産党市会議員団です

2021年 11月 No.264

日本共産党綾部市会議員団発行

綾部市若竹町 綾部市役所内 電話42-3280 内線208

ホームページ: <https://jcp-chutan.jp/ayabe/>



左から 中島、搦頭、井田、吉崎の各議員

### コロナ感染拡大防止 市独自支援策強化を求める

本市での感染拡大に対する認識とPCR検査拡充を

【吉崎】本市での感染拡大の認識はどうか。

【市】9月13日現在で124人の感染が確認されており、特に20歳代以下の感染者が8月以降半数以上を占めている。予断を許さない状況であり、大きな危機感をもっている。

【吉崎】ワクチン接種は、重症化を抑える効果はあっても、感染拡大を十分に抑えることができない。無症状の感染者を掌握するには、PCR検査が重要。希望者が誰でも、何度でも受けられる体制が必要と考えるがどうか。

【市】検査実施については、疑似症患者の検査が優先されるべきと考える。京都府では高齢者施設や障害者などの入所施設職員に検査実施されているが、検査範囲は広がりつつある。

【吉崎】ならば、市独自対策として強化することが必要ではないか。現に他市町村や県レベルでも

独自に実施しているではないか。

【市】検査キットが薬局でも手軽に購入できる方策を厚生労働省が表明しているの、その動きを注視したい。

【吉崎】児童生徒に感染が広がっている中で、教職員、児童・生徒、放課後学級支援員へのPCR検査実施を求めているがどうか。

【市】市内小学校でも休校措置をとった学校も生まれたなかで、中丹3市とも調整しながら対応を検討している。該当者へのPCR検査実施は、医療関係者への負担をかけることや、「費用対効果」の観点から考えていない。

この答弁内容は、人の命に関わることを「費用対効果」で論じており、看過できないと厳しく指摘しました。

学校行事等への対応は子どもを十分に聞いて行うべき。また感染確認者の原則「自宅療養」はやめるべき

【吉崎】学校での感染拡大の中で、とくに2学期は行事が多くあるが、学校行事等への対応はどのようにされているか。

【市】緊急事態宣言のもとで実施する行事については、中丹3市で調整しながら感染症対策を講じた上で、体育祭は延期、修学旅行は宿泊を伴わない形で実施する。

【吉崎】次に感染確認をされた場合の対応で、受け入れ先が不十分で、政府方針の「原則自宅療養」となっている。とくに北部では宿泊療養施設が確保されていない。その対応はどうか。

【市】北部にないことは認識している。今後拡大されるよう府に求めていきたい。

【吉崎】自宅療養者への食事等の提供について、近隣市でもその対応をされているが、検討はどうか。

【市】京都府の支援策であり、本市での対応は今後の動向で判断したい。

### 吉崎 久

全体として市の独自支援策が十分に検討されておらず、市民の命を守る点から極めて不十分であることを強く指摘しました。



市内中学校の体育祭の様子(コロナ感染拡大以前)

### 病児保育 市立病院でスタート!

3年前の市議選の直後に求めた病児保育が実現しました。これまで市内では回復期の子どもを預かる病後児保育のみでした。11月1日より、市立病院にて、病気の急性期(病児)から回復期(病後児)までの子どもを預かる病児保育がスタートしました。



詳細は市ホームページ等をご覧ください。利用されている感想やご要望等もぜひお寄せください。

### 市民によりそう 市政へ

2020年(令和2年)度は、

前年10月の消費税10%への増税に加えて1月には、新型コロナウイルス感染症が

発生。コロナ危機は中小業者にも、非正規労働者にも重くのしかかり、人間の命や暮らし、経済をかつてないほど脅かしました。

私たち議員団は、地域の飲食店や中小企業、病院や福祉事業所などを訪問し、

コロナ感染症の影響を聞き取り調査し、その声をもと

に7回にわたって綾部市へ申し入れを行い、また議会質問でも市民の命や暮らし、

営業を守る施策の実施を訴えてきました。

コロナ地方創生臨時交付金を活用した市の独自施策は、飲食店や中小事業者から

喜ばれました(国の持続化給付金から外れる事業者への支援など)。一方、感染の

拡大を防ぎ、経済を回復させ日常生活を取り戻すためには、

新型コロナウイルス感染者の早期発見、早期治療が基本です。無症状の人も含め、い

で検査を受けられる体制整備が必要であり、その実現を繰り返して求めました。し

かし、地方創生臨時交付金に占める衛生費の支出はわずか3%で、市として検査

体制の整備に関する施策は取り組まれませんでした。

市内給与所得者の平均年収は2000年比で40万円も減少しており、就学援助

を受けると高くなっています。市内65歳以上の高齢者の約4割が非課税世帯です。

コロナ禍で生活が困窮した世帯を対象とする特例貸

付の利用は243件9、525万円となっており、すべての世代で経済状況が厳しさを増していると推測されます。

今年、私たち議員団が取り組んだアンケートには、「生活が苦しい」、「いやや苦しい」と58%が回答しています。

以下、市民の願いに市が実施の方向を出さなかった点について、私たちが意見を述べた一部を紹介します。

・市役所窓口に「困りごと相談」の窓口設置を

・学校での給食費や教材費など教育費の保護者負担

軽減を

・人権啓発推進事業の隣保館事業は廃止し、一般施策に移行すること

・原発ゼロを基本として、安定ヨウ素剤の希望者の事前配布の実施、避難路の整備等、実効性ある避難計画策定を

地方自治法では、「地方公共団体は住民の福祉の向上を図ること」とされています。

コロナ禍で困難を抱える市民に寄り添う施策のため、市の基金の一部を取り崩しても独自の施策を行うべきではないでしょうか。

# 妊婦がコロナ陽性になった時の医療体制は

中島 祐子

8月中旬に千葉県で新型コロナに感染し、自宅療養していた妊婦8か月の女性が入院先が見つからずに自宅で出産、新生児が死亡した。このような事態は、全国どこでも起こり得る。

**市内で妊婦が陽性となった場合の対応は**  
 【中島】千葉の事例では、女性が妊婦であることを保健所が把握していなかったため対応が遅れたとの指摘がある。その後、京都府が作成した対応フローでは、妊婦かどうかを最初に確認することになっている。確認後の対応は、  
 【市】妊婦が陽性となった場合、保健所から府の入院医療コントロールセンター（以下、府コントロールセンター）へ入院調整依頼が行われ、

【市】市立病院への入院・出産の受入れは、現在、困難。市立病院のコロナ対応病床は、出産に対応できる設備と人員の体制が準備できない。  
 【中島】では、どこが受け入れ医療機関となるか。北部では舞鶴医療センターが府の示す医療機関に該当する。妊婦の方が少しでも安心してできるような情報公開と



綾部市立病院

十分な周知を府に求めていくべきでないか。  
 【市】府は、感染した妊産婦を対象に助産師等による訪問、電話等による相談・助言を行う制度などをおこなっている。市のホームページなど、今後あらゆる機会での情報の周知に努める。

## 妊婦が安心してできる情報の周知を

【中島】北部の周産期医療は普段から医師が少なく、受け入れ可能な医療機関は京都市など南部に集中している。一方で、南部は感染者も多く、本当に受け入れてもらえないかという不安をぬぐえない。妊婦の方が少しでも安心してできるような情報公開と

# 避難行動要支援者の具体的な避難計画を

井田佳代子

【井田】平成30年西日本豪雨により倉敷市真備町で亡くなった方のうち、65歳以上の高齢者36人がひとり避難が困難だったため、自宅を占めるケースが多くを占めたことがわかった。真備町では、国が求めている要支援者の個別避難計画が作成されていなかった。同じ豪雨の中で、ひとりも被害を出さなかった真庭市では、要支援者本人、その家族の意向を尊重しながら、直接支援に携わるメンバーが、避難場所、避難方法等具体的な話し合い、確認しながら

個別計画が作成されている。国は今年5月に個別避難計画を努力義務化した。【市】災害時の支援に活用する名簿は、避難行動要支援者名簿は、避難の実効性の確保が課題となっている。綾部市の避難行動要支援者名簿「あんしんカード」には、1,682件の登録があり、これを個別避難計画作成に活用できると考える。計画作成は京都府モデル事業の取組もされており、成果等参考に問題を洗い出し、自治体連合会をはじめ関係団体



避難所パーテーション用テント

の協力を得ながら個別避難計画の作成に努める。  
 【井田】避難行動要支援者名簿が自主防災組織に届けられているが、どのように使われているのか。  
 【市】あんしんカード登録者のうち、本人の同意が得られた方について、氏名・年齢・登録を必要とする理由など七項目が事前に届

# 介護保険料・利用料引き下げは基金活用で可能でないか

搦頭久美子

【搦頭】介護保険の第一号（65歳以上）被保険者の所得階層別人数を見ると、非課税世帯が約4割を占め、一般的に高齢の単身女性の貧困が問題になっている。共産党議員団が取り組んだアンケートの回答者は76%が60代以上で、生活が苦しい「いやや苦しい」の回答が約6割あった。  
 【市】高齢者は年金だけで生活をしている割合が高く、現役世代と比較すると収入は低いと推察される。平成27年の国勢調査から、高齢者単身世帯の7割が女性だ。  
 【搦頭】介護度が一番重度の要介護5の女性比率は77%と高く、在宅サービスの利用状況を見ると使っているサービスの6割しか使っていない。年金から介護保険料は天引きされ、加えて1割のサービス利用料が高額で限度額いっぱいまで使えないのではないかと。  
 【市】介護保険料、利用料とも非課税世帯の介護保険料、利用料を軽減する考えはないか。  
 【市】介護保険料、利用料とも制度上、負担をお願いせざるを得ない。低所得者の負担軽減等を国等へ要望している。  
 【搦頭】国の要望は、市も低所得者への軽減策が必要と認められていることだ。介護給付準備基金は平成27年度から増え続け、3倍以上の5億3千万円（R2決算）の残額がある。この基金を活用して対策を講じるべきではないか。  
 【市】今後65歳以上は減少するが、介護にかかる費用は増えるが、予想している。また介護施設整備の計画もある。準備基金は今後の保険料アップを緩和する財源としたい。制度の枠内で、保険料利用料の軽減に努めたい。  
 ＊他市でも実施している保険料利用料の負担軽減を再度求めました。

## 議案の内容

（左表①②③）

9月議会は、条例改正3件、補正予算4件その他3件、令和2年度決算11件の計21議案の審査を行いました。結果は全て可決。  
 ●主な内容  
 ・緊急事態宣言の影響を受け、8、9月の売上が前年又は前々年比30%以上減少した旅行業、宿泊業、交通関連の飲食店との取引酒販店等の支援金給付。  
 ・国の月次支援金の対象とならない売上30%以上50%未満の事業者への支援金給付。（詳細は表面参照）  
 ・放課後学級、来年度より、冬季休業のみ、春季休業のみの利用が可能に。  
 ・新型コロナウイルス感染防止物品を準備（マスク、消毒液等）

## 9月議会 各議員の賛否の態度

	議員名	一般質問	①	②	③
日本共産党	搦頭久美子	○	賛成	反対	賛成
	吉崎 久	○	賛成	反対	賛成
	井田佳代子	○	賛成	反対	賛成
	中島 祐子	○	賛成	反対	賛成
民政会	安藤和明	○	賛成	賛成	賛成
	片岡英晃	○	賛成	賛成	賛成
	本田文夫	○	賛成	賛成	賛成
	酒井裕史	○	賛成	賛成	賛成
	藤岡康治	○	賛成	賛成	賛成
創政会	高橋 輝	○	賛成	賛成	賛成
	渡辺弘造	○	賛成	賛成	賛成
	柳原秀一	○	賛成	賛成	賛成
	梅原哲史	○	賛成	賛成	賛成
公明党	森 義美	-	賛成	賛成	賛成
心友会	塩見麻理子	-	賛成	賛成	賛成
副議長	種清喜之	-	賛成	賛成	賛成
議長	荒木敏文	-	賛成	賛成	賛成

## 12月議会の日程

11月22日	議会招集告示	12月13日	産業厚生環境委員会
29日	本会議（議案上程）	14日	総括質疑
30日	本会議（採決）	15日	予算委員会
12月6日	請願受理締切（正午）	17日	本会議（採決・閉会）
7～9日	一般質問	※午前9時半から開会。	
10日	総務教育建設委員会	ぜひ傍聴にお越しください。	

## 2つの意見書を採択し、国の関係機関へ送付

- ①「コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書」
- ②「コロナ禍による米価下落の影響の改善を求める意見書」

② 決算  
 「一般会計」に反対。（詳細は表面参照）  
 ③ その他の決算議案  
 10会計に賛成。